

令和6年度

定期監査結果報告書

甲州市監査委員

# 目 次

## 【定期監査】

1 監査の範囲	1
2 監査の対象	1
3 監査の期間	1
4 監査の方法	1
5 監査の結果	1
1 一般会計	2
2 国民健康保険事業特別会計	5
3 診療所事業特別会計	6
4 後期高齢者医療特別会計	7
5 介護保険事業特別会計	8
6 居宅介護予防支援事業特別会計	9
7 財産区特別会計	10
8 水道事業会計	11
9 下水道事業会計	13
10 勝沼ぶどうの丘事業会計	15
11 勝沼病院事業会計	17
12 基金	19

# 令和6年度 定期監査報告

## 1 監査の範囲

令和6年4月1日から令和6年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項

## 2 監査の対象

市長部局、会計課、議会事務局、教育委員会及び公営企業（上水道、下水道、勝沼ぶどうの丘、勝沼病院）における一般会計、各特別会計及び公営企業会計の事務事業執行状況及び予算執行状況

## 3 監査の期間

令和6年10月11日から令和6年11月26日まで

## 4 監査の方法

監査は各課から提出された資料に基づいて財務関係諸帳簿の審査を行うとともに、予算執行状況及び事務処理について、関係職員から説明を聴取し、監査を実施した。

## 5 監査の結果

財務関係諸帳簿については、関係法令に準拠して作成されている。

予算執行状況及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの、概ね適正に処理されているものと認められる。

今後も、自主財源の確保や経費の節減と創意工夫による予算執行に配慮しつつ、さらなる市民福祉の増進に努められたい。

(注) 本書において表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

## 1 一般会計

### 予算の執行状況

#### 歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 市 税	4,020,593,000	4,015,913,241	2,580,236,068	64.2
2 地 方 譲 与 税	139,386,000	41,587,000	41,587,000	29.8
3 利 子 割 交 付 金	1,600,000	472,000	472,000	29.5
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	4,547,000	4,547,000	25.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,000,000	31,427,000	31,427,000	54.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	720,000,000	414,217,000	414,217,000	57.5
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	6,164,620	6,164,620	38.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	4,385,000	4,385,000	21.9
10 地 方 特 例 交 付 金	217,270,000	143,203,000	143,203,000	65.9
11 地 方 交 付 税	5,755,629,000	3,852,187,000	3,852,187,000	66.9
12 交通安全対策特別交付金	1,988,000	1,113,000	1,113,000	56.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	46,549,000	26,533,970	23,670,620	50.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	173,117,000	138,618,381	65,947,852	38.1
15 国 庫 支 出 金	2,284,318,000	791,623,747	514,261,557	22.5
16 県 支 出 金	1,280,134,000	95,385,325	58,977,483	4.6
17 財 産 収 入	17,126,000	4,160,252	3,919,963	22.9
18 寄 附 金	3,000,100,000	1,535,313,502	1,534,558,176	51.2
19 繰 入 金	1,901,350,000	1,265,658	1,265,658	0.1
20 繰 越 金	265,964,000	802,245,927	802,245,927	301.6
21 諸 収 入	308,119,000	46,462,827	20,731,935	6.7
22 市 債	1,044,900,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	21,310,143,000	11,956,825,450	10,105,117,859	47.4

繰越額を含む予算現額 21,310,143,000 円に対し、収入済額は 10,105,117,859 円で、収入率は 47.4%であった。収入済額の主なものは、地方交付税である。

主な歳入のうち、自主財源である市税の収納状況は、調定額に対する収納率が 64.3%であり、昨年度の収納率 65.3%と比較し、1.0%の減であった。

市税の収入済額の内訳は、「市民税」859,610,221 円、「固定資産税」1,377,362,520 円、「軽自動車税」153,169,730 円、「市たばこ税」85,215,274 円、「入湯税」7,207,125 円、「都市計画税」97,671,198 円となっている。

#### 指摘事項・指導事項

なし

## 要望事項

昨今の厳しい財政状況の中、地方交付税の減少などにより自主財源の確保が急務となっており、市税や使用料等の滞納未収金の整理が重要となっている。

市税について、個人市・県民税は、令和6年度の個人市・県民税における定額減税の影響により、収入済額が令和5年度の同時期と比較し101,049,707円の減となっており、市税全体でも、124,240,824円の減となっている。

収納率は、令和5年度の同時期と比較し若干の減となっている。

市税は、自主財源の根幹をなすものであるため、収入未済額の縮減に最大限努められたい。

また、税以外の使用料等の滞納未収金については、甲州市収納対策連絡会議等で各課連携し、未収金解消に向けた努力を期待する。

ふるさと納税は、昨年度に引続き今年度も好調であり、今後とも地域の特性を活かして、さらに多くの方々に協力をしていただけるよう努められたい。

厳しい財政状況の折、今後も各種施策や事業の緊急性、必要性及び重要性を見極めたうえで、より適正で効率的な事務の執行に努められ、健全な財政運営に向けて引き続き努力されるよう期待する。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
1 議 会 費	181,096,000	85,851,573	95,244,427	47.4
2 総 務 費	6,639,200,000	1,672,085,707	4,967,114,293	25.2
3 民 生 費	5,327,258,000	1,986,812,296	3,340,445,704	37.3
4 衛 生 費	1,623,960,000	607,990,992	1,015,969,008	37.4
5 労 働 費	18,327,000	17,147,775	1,179,225	93.6
6 農 林 水 産 業 費	694,836,000	132,907,641	561,928,359	19.1
7 商 工 費	394,379,000	280,341,369	114,037,631	71.1
8 土 木 費	1,513,322,000	741,042,561	772,279,439	49.0
9 消 防 費	747,615,000	460,282,825	287,332,175	61.6
10 教 育 費	1,967,721,000	693,882,687	1,273,838,313	35.3
11 公 債 費	2,168,746,000	1,107,243,088	1,061,502,912	51.1
12 予 備 費	33,683,000	0	33,683,000	0.0
歳 出 合 計	21,310,143,000	7,785,588,514	13,524,554,486	36.5

繰越額を含む予算現額 21,310,143,000 円に対し、支出済額は 7,785,588,514 円で、執行率は 36.5%となっており、昨年同時期の 34.5%を 2.0%上回っている。

支出済額の主なものは、民生費及び総務費である。

**指摘事項・指導事項**

なし

**要望事項**

歳出においては、常に予算の用途状況を明確に把握し、適正にこれを執行するとともに最少の経費で最大の効果を上げるよう努められ、市の財政に与える影響及び財政の健全性の確保を考慮し、市全体の歳出予算が適切かつ効率的に執行されるよう努力されたい。

## 2 国民健康保険事業特別会計

### 予算の執行状況

#### 歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	969,289,000	1,012,969,276	452,948,307	46.7
2 使用料及び手数料	80,000	50,900	50,900	63.6
3 県 支 出 金	2,921,473,000	1,125,643,308	1,125,643,308	38.5
4 財 産 収 入	105,000	105,654	105,654	100.6
5 繰 入 金	382,548,000	0	0	0.0
6 繰 越 金	1,000	9,925,312	9,925,312	著増
7 諸 収 入	2,217,000	2,208,718	1,785,707	80.6
8 国 庫 支 出 金	5,001,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	4,280,714,000	2,150,903,168	1,590,459,188	37.2

予算現額4,280,714,000円に対し、収入済額は1,590,459,188円で、収入率は37.2%であった。収入済額の主なものは、県支出金である。

#### 歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	87,577,000	40,718,922	46,858,078	46.5
2 保 険 給 付 費	2,864,665,000	1,133,044,441	1,731,620,559	39.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,251,292,000	357,511,486	893,780,514	28.6
4 保 健 事 業 費	62,074,000	12,178,402	49,895,598	19.6
5 諸 支 出 金	5,107,000	2,401,054	2,705,946	47.0
6 予 備 費	9,999,000	0	9,999,000	0.0
歳 出 合 計	4,280,714,000	1,545,854,305	2,734,859,695	36.1

予算現額4,280,714,000円に対し、支出済額は1,545,854,305円で、執行率は36.1%であった。支出済額の主なものは、保険給付費である。

### 指摘事項・指導事項

なし

### 要望事項

国民健康保険事業において、税収入は大きな財源であるが依然として収入未済額があり、国民健康保険事業会計を圧迫する要因の1つとなっているため、納付相談や納付指導などを的確に行い、また、健康づくりに対する啓発や健康診断の受診率向上などの予防事業の充実を図るとともに医療費抑制に努力されたい。

### 3 診療所事業特別会計

#### 予算の執行状況

##### 歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診療収入	22,516,000	7,566,987	7,566,457	33.6
2 使用料及び手数料	160,000	60,500	60,500	37.8
3 繰入金	39,562,000	0	0	0.0
4 繰越金	355,000	355,223	355,223	100.1
5 諸収入	1,320,000	458,553	458,553	34.7
6 県支出金	1,071,000	0	0	0.0
歳入合計	64,984,000	8,441,263	8,440,733	13.0

予算現額 64,984,000 円に対し、収入済額は 8,440,733 円で、収入率は 13.0%であった。  
収入済額の主なものは、診療収入である。

##### 歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	46,227,000	22,843,059	23,383,941	49.4
2 医療費	14,740,000	3,942,109	10,797,891	26.7
3 施設管理費	2,107,000	254,307	1,762,693	12.6
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	64,984,000	27,039,475	37,944,525	41.6

予算現額 64,984,000 円に対し、支出済額は 27,039,475 円で、執行率は 41.6%であった。  
支出済額の主なものは、総務費である。

#### 指摘事項・指導事項

なし

#### 要望事項

甲州市の地域の医療機関として、訪問診療、往診等の取組みによる在宅医療の充実及び地域住民からの医療・介護の相談窓口としての機能の充実に努力されたい。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### 予算の執行状況

##### 歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	555,174,000	578,737,791	221,751,490	39.9
2 使用料及び手数料	2,000	5,200	5,200	260.0
3 繰 入 金	125,687,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	3,929,883	3,929,883	著増
5 諸 収 入	1,304,000	802,100	477,690	36.6
歳 入 合 計	682,168,000	583,474,974	226,164,263	33.2

予算現額 682,168,000 円に対し、収入済額は 226,164,263 円で、収入率は 33.2%であった。  
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

##### 歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	4,366,000	2,211,615	2,154,385	50.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	676,001,000	204,700,000	471,301,000	30.3
3 諸 支 出 金	1,301,000	830,450	470,550	63.8
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
歳 出 合 計	682,168,000	207,742,065	474,425,935	30.5

予算現額 682,168,000 円に対し、支出済額は 207,742,065 円で、執行率は 30.5%であった。  
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

##### 指摘事項・指導事項

なし

##### 要望事項

今後も被保険者数の増加に伴い、医療給付費がさらに拡大していくことが見込まれることから財源となる保険料について納付相談や納付指導などを的確に行い、現年度分の収入未済額の発生を抑制し、また、滞納繰越分の解消に向けて努力されたい。

## 5 介護保険事業特別会計

### 予算の執行状況

#### 歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	764,283,000	800,915,000	393,852,580	51.5
2 使用料及び手数料	1,000	5,700	5,700	570.0
3 国 庫 支 出 金	924,019,000	858,993,401	463,143,700	50.1
4 支 払 基 金 交 付 金	989,187,000	1,163,566,000	484,825,000	49.0
5 県 支 出 金	509,229,000	502,881,000	251,440,000	49.4
6 財 産 収 入	70,000	72,019	72,019	102.9
7 繰 入 金	624,657,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	5,628,000	43,021,041	43,021,041	764.4
9 諸 収 入	6,000	151,885	151,885	著増
歳 入 合 計	3,817,080,000	3,369,606,046	1,636,511,925	42.9

予算現額3,817,080,000円に対し、収入済額は1,636,511,925円で、収入率は42.9%であった。収入済額の主なものは、支払基金交付金及び国庫支出金である。

#### 歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	84,104,000	48,248,093	35,855,907	57.4
2 保 険 給 付 費	3,594,984,000	1,503,321,501	2,091,662,499	41.8
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	114,384,000	45,208,576	69,175,424	39.5
5 諸 支 出 金	20,885,000	1,072,419	19,812,581	5.1
6 予 備 費	2,722,000	0	2,722,000	0.0
歳 出 合 計	3,817,080,000	1,597,850,589	2,219,229,411	41.9

予算現額3,817,080,000円に対し、支出済額1,597,850,589円で、執行率は41.9%であった。支出済額の主なものは、保険給付費である。

### 指摘事項・指導事項

なし

### 要望事項

高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズがさらに増えていくなかで、関係課と連携し介護予防、健康づくり等を推進し、介護対象者の増加及び保険給付の抑制に努め、また、財源となる保険料について納付相談や納付指導などを的確に行い、現年度分の収入未済額の発生を抑制し、また、滞納繰越分の解消に向けて努力されたい。

## 6 居宅介護予防支援事業特別会計

### 予算の執行状況

#### 歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	1,577,000	1,933,740	1,933,740	122.6
2 財 産 収 入	1,000	140	140	14.0
3 繰 越 金	1,000	13,128,038	13,128,038	著増
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0
5 繰 入 金	6,858,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	8,438,000	15,061,918	15,061,918	178.5

予算現額 8,438,000 円に対し、収入済額は 15,061,918 円で、収入率は 178.5%であった。収入済額の主なものは、繰越金である。

#### 歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	1,479,000	1,340,580	138,420	90.6
2 諸 支 出 金	1,000	140	860	14.0
3 予 備 費	6,958,000	0	6,958,000	0.0
歳 出 合 計	8,438,000	1,340,720	7,097,280	15.9

予算現額 8,438,000 円に対し、支出済額は 1,340,720 円で、執行率は 15.9%であった。支出済額の主なものは、サービス事業費である。

### 指摘事項・指導事項

なし

### 要望事項

なし

## 7 財産区特別会計

予算の執行状況

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	4,360,000	4,284,533	2,102,559	2,181,974
神 金 財 産 区	6,176,000	1,803,259	6,858	1,796,401
萩 原 山 財 産 区	11,861,000	9,235,724	7,418,038	1,817,686
竹 森 入 財 産 区	849,000	1,703,565	10,150	1,693,415
岩崎山保護財産区管理会	543,000	33,759	14,526	19,233

各財産区とも、地域の実情に応じた予算執行を行っている。

**指摘事項・指導事項**

なし

**要望事項**

なし

## 8 水道事業会計

### (1) 収益的収入及び支出の状況

#### 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
水道事業収益	1,012,456,000	422,878,710	19,416,856	41.8
1 営業収益	593,085,000	215,230,957	19,410,541	36.3
2 営業外収益	419,360,000	207,647,753	6,315	49.5
3 特別利益	11,000	0	0	0.0

予算現額 1,012,456,000 円に対し、調定済額は 422,878,710 円で、調定率は 41.8%であった。水道事業収益のうち主なものは、営業収益では給水収益であり、営業外収益では他会計補助金である。

#### 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,003,834,000	394,303,646	13,627,907	39.3
1 営業費用	943,964,000	368,718,717	13,607,625	39.1
2 営業外費用	55,159,000	22,951,423	0	41.6
3 特別損失	711,000	2,633,506	20,282	370.4
4 予備費	4,000,000	0	0	0.0

予算現額 1,003,834,000 円に対し、支出済額は 394,303,646 円で、執行率は 39.3%であった。水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

### (2) 資本的収入及び支出の状況

#### 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	385,482,000	15,786,000	526,000	4.1
1 企業債	257,800,000	0	0	0.0
2 補助金	92,960,000	10,000,000	0	10.8
3 負担金	7,271,000	5,786,000	526,000	79.6
4 補償金	27,450,000	0	0	0.0
5 固定資産売却	1,000	0	0	0.0

予算現額 385,482,000 円に対し、調定済額は 15,786,000 円で、調定率は 4.1%であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	700,687,000	139,314,926	1,754,512	19.9
1 建 設 改 良 費	460,047,000	19,536,460	1,754,512	4.2
2 企 業 債 償 還 金	240,640,000	119,778,466	0	49.8

予算現額 700,687,000 円に対し、支出済額は 139,314,926 円で、執行率は 19.9%であった。

**指摘事項・指導事項**

なし

**要望事項**

令和 2 年度から、上水道事業に簡易水道事業が統合されたが、経営環境の変化に加え人口減少等による水需要の低迷、水道施設の老朽化による更新需要が増大するなど厳しい経営状況が続いているなかで、水道施設の維持更新、耐震化等の中・長期的な計画を立て、水道料金の収入未済額の解消など給水収益の向上を図るとともにさらなる経営基盤の強化を推進し、引続き経営の効率化と経費節減に努力されたい。

## 9 下水道事業会計

### (1) 収益的収入及び支出の状況

#### 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
下水道事業収益	926,396,000	496,536,726	8,651,929	53.6
1 営業収益	259,615,000	95,498,475	8,645,980	36.8
2 営業外収益	666,781,000	399,968,788	0	60.0
3 特別利益	0	1,069,463	5,949	著増

予算現額 926,396,000 円に対し、調定済額は 496,536,726 円で、調定率は 53.6%であった。下水道事業収益のうち主なものは、営業収益では下水道使用料であり、営業外収益では他会計補助金である。

#### 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	918,172,000	389,970,647	5,818,594	42.5
1 営業費用	827,344,000	354,225,570	5,800,668	42.8
2 営業外費用	89,676,000	35,593,973	4,190	39.7
3 特別損失	152,000	151,104	13,736	99.4
4 予備費	1,000,000	0	0	0.0

予算現額 918,172,000 円に対し、支出済額は 389,970,647 円で、執行率は 42.5%であった。下水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

### (2) 資本的収入及び支出の状況

#### 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	333,361,000	254,061,020	0	76.2
1 企業債	290,700,000	0	0	0.0
2 補助金	34,401,000	0	0	0.0
3 負担金	8,260,000	9,061,020	0	109.7
4 他会計補償金	245,000,000	245,000,000	0	100.0

予算現額 333,361,000 円に対し、調定済額は 254,061,020 円で、調定率は 76.2%であった。

## 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	926,092,000	361,550,570	3,304,900	39.0
1 建 設 改 良 費	272,501,000	36,353,900	3,304,900	13.3
2 企 業 債 償 還 金	652,591,000	325,196,670	0	49.8
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0.0

予算現額 926,092,000 円に対し、支出済額は 361,550,570 円で、執行率は 39.0%であった。

### 指摘事項・指導事項

なし

### 要望事項

人口減少に伴い、使用料収入の減少や物価高騰、下水道施設の更新などによる経営環境が厳しさを増していくなかで、引続き普及率・水洗化率の向上に努められ、経営基盤の強化と経営の健全化・効率化を図り経営の安定化に努力されたい。

## 10 勝沼ぶどうの丘事業会計

### (1) 収益的収入及び支出の状況

#### 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税 及び入湯税額	調定率 (B/A)
事業収益	937,830,000	430,130,338	40,442,332	45.9
1 営業収益	926,000,000	422,881,238	40,442,332	45.7
2 営業外収益	11,830,000	7,249,100	0	61.3

予算現額 937,830,000 円に対し、調定済額は 430,130,338 円で、調定率は 45.9%であった。事業収益のうち主なものは、営業収益では利用収益及び売店収益であり、営業外収益では他会計補助金である。

#### 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税 及び入湯税額	執行率 (B/A)
事業費用	936,403,000	370,705,515	22,929,212	39.6
1 営業費用	910,752,000	368,331,165	20,554,862	40.4
2 営業外費用	25,550,000	2,374,350	2,374,350	9.3
3 特別損失	1,000	0	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0	0.0

予算現額 936,403,000 円に対し、支出済額は 370,705,515 円で、執行率は 39.6%であった。事業費用のうち主なものは、営業費用では販売費及び施設経営費であり、営業外費用では入湯税である。

### (2) 資本的収入及び支出の状況

#### 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	1,000	0	0	0.0
1 基金積立金利息	1,000	0	0	0.0

予算現額 1,000 円に対し、調定済額は 0 円で、調定率は 0.0%であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	9,523,000	3,239,500	224,000	34.0
1 建 設 改 良 費	9,522,000	3,239,500	224,000	34.0
2 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0.0

予算現額 9,523,000 円に対し、支出済額は 3,239,500 円で、執行率は 34.0%であった。

**指摘事項・指導事項**

なし

**要望事項**

社会情勢の変化や物価高騰が続くなか、勝沼ぶどうの丘事業経営戦略で示された事業展開の推進や様々な工夫を凝らし新たな誘客促進など経営努力が伺えた。

今後も、さらなる経費の削減や利用者の増加に繋がる経営に努められ、引続き創意工夫を凝らした事業展開による経営努力に取組まれたたい。

## 11 勝沼病院事業会計

### (1) 収益的収入及び支出の状況

#### 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
病 院 事 業 収 益	22,579,000	5,027	0	0.0
1 医 業 外 収 益	22,579,000	5,027	0	0.0

予算現額 22,579,000 円に対し、調定済額は 5,027 円で、調定率は 0.0%であった。病院事業収益は、医業外収益の受取利息及び配当金である。

#### 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
病 院 事 業 費 用	22,579,000	1,826,069	115,000	8.1
1 医 業 費 用	21,077,000	1,592,936	115,000	7.6
2 医 業 外 費 用	1,501,000	233,133	0	15.5
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0

予算現額 22,579,000 円に対し、支出済額は 1,826,069 円で、執行率は 8.1%であった。病院事業費用は、医業費用では賃借料及び修繕費であり、医業外費用では支払利息である。

### (2) 資本的収入及び支出の状況

#### 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資 本 的 収 入	8,634,000	0	0	0.0
1 一 般 会 計 負 担 金	8,588,000	0	0	0.0
2 基 金 積 立 金 利 息	46,000	0	0	0.0

予算現額 8,634,000 円に対し、調定済額は 0 円で、調定率は 0.0%であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	16,188,000	3,159,596	0	19.5
1 企 業 債 償 還 金	6,352,000	3,159,596	0	49.7
2 基 金 積 立 金	46,000	0	0	0.0
3 建 設 改 良 費	9,790,000	0	0	0.0

予算現額 16,188,000 円に対し、支出済額は 3,159,596 円で、執行率は 19.5%であった。

**指摘事項・指導事項**

なし

**要望事項**

公立病院のあり方も転換期を迎えているなかで、地域住民に良質な医療を安定的に提供できる体制を推進し、経営の効率化、施設の最適化を図り、持続可能な地域医療体制の確保に努力されたい。

## 12 基金

(単位:円)

基金名	年度当初額	9月30日現在高	増減
財政調整基金	1,002,075,020	1,177,875,020	175,800,000
減債基金	151,092,779	151,101,999	9,220
公共施設整備基金	113,289,817	113,302,568	12,751
社会福祉基金	489,800,789	489,800,789	0
家庭小口資金貸付基金	18,308,680	18,383,680	75,000
中山間農村地域活性化基金	20,880,186	20,880,186	0
土地開発基金	352,531,893	354,400,366	1,868,473
介護保険給付費支払準備基金	368,222,948	430,144,157	61,921,209
国民健康保険財政調整基金	517,399,986	517,505,640	105,654
在宅介護支援基金	94,915,514	94,915,514	0
森林管理基金	36,664,808	36,667,404	2,596
合併振興基金	932,025,356	815,425,356	△ 116,600,000
ふるさと支援基金	2,810,598,916	3,586,830,228	776,231,312
居宅介護財政調整基金	6,855,445	6,855,585	140
合計	6,914,662,137	7,814,088,492	899,426,355

### 指摘事項・指導事項

なし

### 要望事項

地方自治法において、基金は、确实かつ効率的に運用しなければならないと規定されている。今後も引続き、安全かつ効率的に運用されたい。